

## 一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 古平 祐次(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	<a href="http://www.ictpc.jp/">http://www.ictpc.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@kennsetu-gijutu.or.jp">soumu@kennsetu-gijutu.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月に設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	[その他事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	1,571,864	1,865,593	1,533,773	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]
	全体事業に占める割合	75.9%	79.1%	75.3%	
事業2	[実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	364,309	364,367	361,638	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修等) 電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費 [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]
	全体事業に占める割合	17.6%	15.5%	17.8%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	136,033	128,372	140,551	管理費等(法人税等を除く)
	全体事業に占める割合	6.6%	5.4%	6.9%	
全体事業		2,072,206	2,358,332	2,035,962	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## ＜ 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ＞

当公社は、昭和63年の設立以来、県及び市町村の建設行政が、円滑かつ効率的に執行できるよう設計・積算・施工管理などの各種技術支援を行ってまいりました。

平成30年度は、引続き東日本大震災からの復興事業や施設の耐震化、橋梁長寿命化のための点検や修繕等にかかわる業務を数多く受託し、県及び市町村の公共事業の円滑な執行に寄与したところでです。

一方、県及び市町村の建設関係職員を対象とした技術研修については、業務を通して得た有効な事例等を教材に活用し、公社職員が講師として実施しました。また、少子高齢化による建設現場の担い手不足に対応するICTモデル工事の普及・促進への取り組み等を支援するため、3次元ソフトを活用した研修を実施したところでです。

さらに、積立資産を活用した社会貢献事業については、「ビッグデータを活用した交通安全対策箇所の選定」など県及び市町村が企画した提案型事業4件を実施したところでです。

今後とも、県内建設行政の補完機能を有する組織として、積極的に技術支援を行うとともに、変化していく支援の需要に的確に対応してまいります。

令和2年2月 理事長 古平 祐次

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,383,624	2,485,149	2,202,970	△ 282,179	
	基本財産運用益	228	228	228	0	
	事業収益	2,378,428	2,480,920	2,174,350	△ 306,570	橋梁点検等の受託事業収入の減
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	4,968	4,001	28,392	24,391	什器備品の資産計上
	経常費用	2,072,206	2,358,332	2,035,962	△ 322,370	
	事業費	1,936,172	2,229,960	1,895,411	△ 334,549	委託費の減
	管理費	136,034	128,372	140,551	12,179	
	うち役員人件費	21,439	22,011	22,275	264	
	うち職員人件費	868,185	880,089	868,570	△ 11,519	嘱託員(1名)、職員(1名)の減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	311,418	126,817	167,008	40,191	
	経常外収益	0	0	1,149	1,149	
	経常外費用	2,357	86	258	172	
経常外増減額	△ 2,357	△ 86	891	977		
法人税・住民税・事業税	133,035	69,984	91,761	21,777		
一般正味財産増減額	176,026	56,747	76,138	19,391		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,688,888	2,745,635	2,821,773	76,138		
貸借対照表	資産合計	4,116,983	3,932,576	3,859,505	△ 73,071	
	流動資産	2,732,158	2,556,321	2,433,669	△ 122,652	未収金、未成受託業務支出金の減
	固定資産	1,384,825	1,376,255	1,425,836	49,581	電子入札サーバ入替による増
	負債合計	1,428,095	1,186,941	1,037,732	△ 149,209	
	流動負債	910,353	691,380	499,250	△ 192,130	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	517,742	495,561	538,482	42,921	電子入札サーバ入替による増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,688,888	2,745,635	2,821,773	76,138		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,289,074	1,174,557	1,152,619	△ 21,938	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,289,074	1,174,557	1,152,619	△ 21,938	
	財政的関与の割合(%)	54.1%	47.3%	52.3%	5.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	6.6%	5.4%	6.9%	1.5	
人件費比率	人件費/経常費用	42.9%	38.3%	43.8%	5.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	45.9%	52.7%	47.7%	△ 5.1	
流動比率	流動資産/流動負債	300.1%	369.7%	487.5%	117.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	0	0		
	非常勤理事・監事	8	1	2	8	1	2	8	1		
	計	11	1	5	11	1	5	11	1		
職員	管理職	11	1	1	11	1	1	11	1		
	一般職	73	0	0	72	0	0	71	0		
	嘱託・臨時職員等	65			63			64			
	計	149	1	1	146	1	1	146	1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	15.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	44.7歳	6,325.3千円	
			19	9	21	17	16	82	7,186.6千円		

[評点集計]

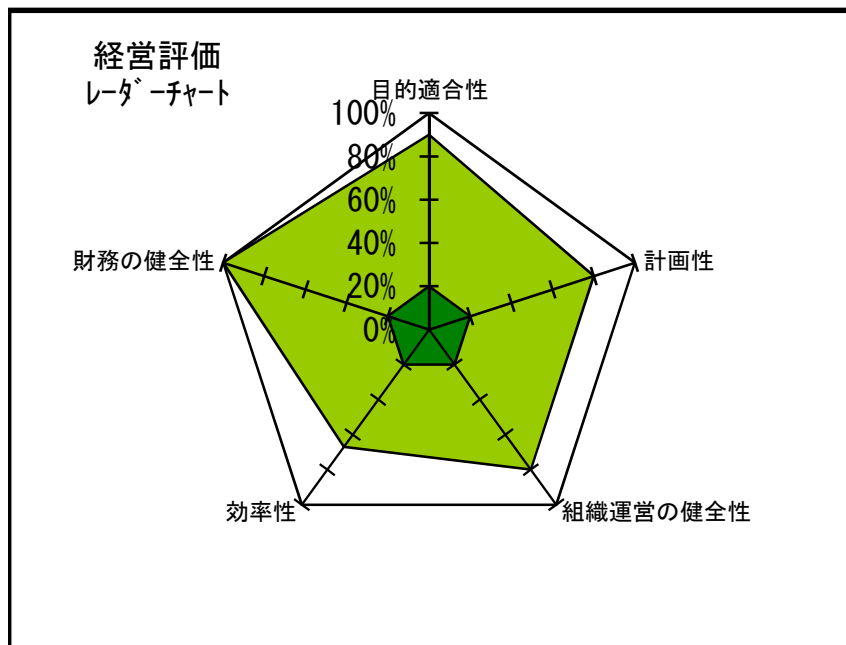
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	10	12	18	67%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	46	79	95	83%

公益法人等会計用

一般財団法人茨城県建設技術公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務等民間と競合する事業については縮減している。	平成30年度に策定した新たな経営行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施している。 また、公益目的支出計画に位置づけた研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が7割以下となるなど職員の年齢別構成の適正化が図られている。 引き続き、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用するとともに、働き方改革に対応できる適正な人員配置に努めていく。	働き方改革などの経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、必要に応じて組織の改編を行うなど業務の効率化に努めていく。	8年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当公社の設立目的である県内建設行政の補完・支援を経営行動計画に基づき着実に実施していく。</li> <li>2 公益目的支出計画にもとづき公益事業を着実に実施していくとともに地方公共団体の需要の変化にも対応していく。</li> <li>3 民間企業ができるものは民間企業への方針のもと茨城県内の建設行政を補完・支援していく。</li> <li>4 国土強靱化・防災・減災によるインフラの維持管理・更新へも積極的に支援していく。</li> <li>5 公共土木施設への災害復旧事業へも積極的に支援していく。</li> <li>6 経営状況を踏まえながら積立資産を活用した社会貢献事業を積極的に実施していく。</li> </ol>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木行政を補完する団体として、本県の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行うとともに、質の高いサービスの提供に努められたい。	平成31年度が開始年度となる第4次中期経営行動計画に基づき各種事業を計画的に実施するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	コンプライアンスに関する啓発研修により引き続き内部規律の確保を図られたい。また、職員の勤務状況を的確に把握し長時間労働を抑制するとともにライフワークバランスの促進にも積極的に取り組まれたい。	経常費用に占める管理費の比率に減少傾向が見られないことから、ゼロベースでの管理経費の見直しを行うなど、徹底した管理費の削減に取り組み、経営目標の達成に努められたい。	正味財産増減額は、平成23年度以降黒字を確保しており、今後も引き続き事業の確保に努め、収益性を高めることにより財務の健全化を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>8年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も業務を安定的かつ効率的に執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。引き続き土木行政を補完する団体として質の高いサービスの提供に努め、公共インフラの維持管理・更新についても積極的な支援に取り組むとともに、公共団体の需要の変化にも柔軟に対応されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	689	864	350	903	100.0%	350
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千万	46	46	39	46	100.0%	44
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	-63,432	-101,282	23,700	-118,777	0.0%	23,700
		2							
平均目標達成度							66.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>市町村の橋梁点検業務の受託事業収益が減少した一方、電子申請システム収益が増加したことなどから、当期経常増減額は167百万円（前期比31.7パーセント増）となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成29年度から社会貢献事業積立資金を活用して社会貢献事業が開始されたところであり、引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>県所管課は、平成30年度から法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準を改定したところであるが、随意契約をする事由の妥当性について、引き続き精査されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けている。今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るよう指導していく。</p> <p>また、平成29年度から実施している社会貢献事業については、経営状況の変化を踏まえながら、公益目的支出計画の着実な実施とともに、引き続き積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し、適正な発注に努めていく。</p>				